



令和4年度事業計画

令和 4年 3月17日

一般社団法人 **日本熱供給事業協会**

I. 最近における熱供給事業を取り巻く環境認識

1. 気候変動問題への本格的対応等に向けた政策の強化・加速化と熱供給事業への期待

- レ **脱炭素化された熱**の供給実現に係る取組の深化への期待
- レ 地域脱炭素・エネルギー有効利用・レジリエンス強化に貢献する **総合エネルギーサービス展開**によるポテンシャル拡大への期待
- レ デジタル技術を活用した **保安の高度化**を通じた安定供給・安全確保への期待

2. 政府における地域熱供給に関する政策・制度検討の動向

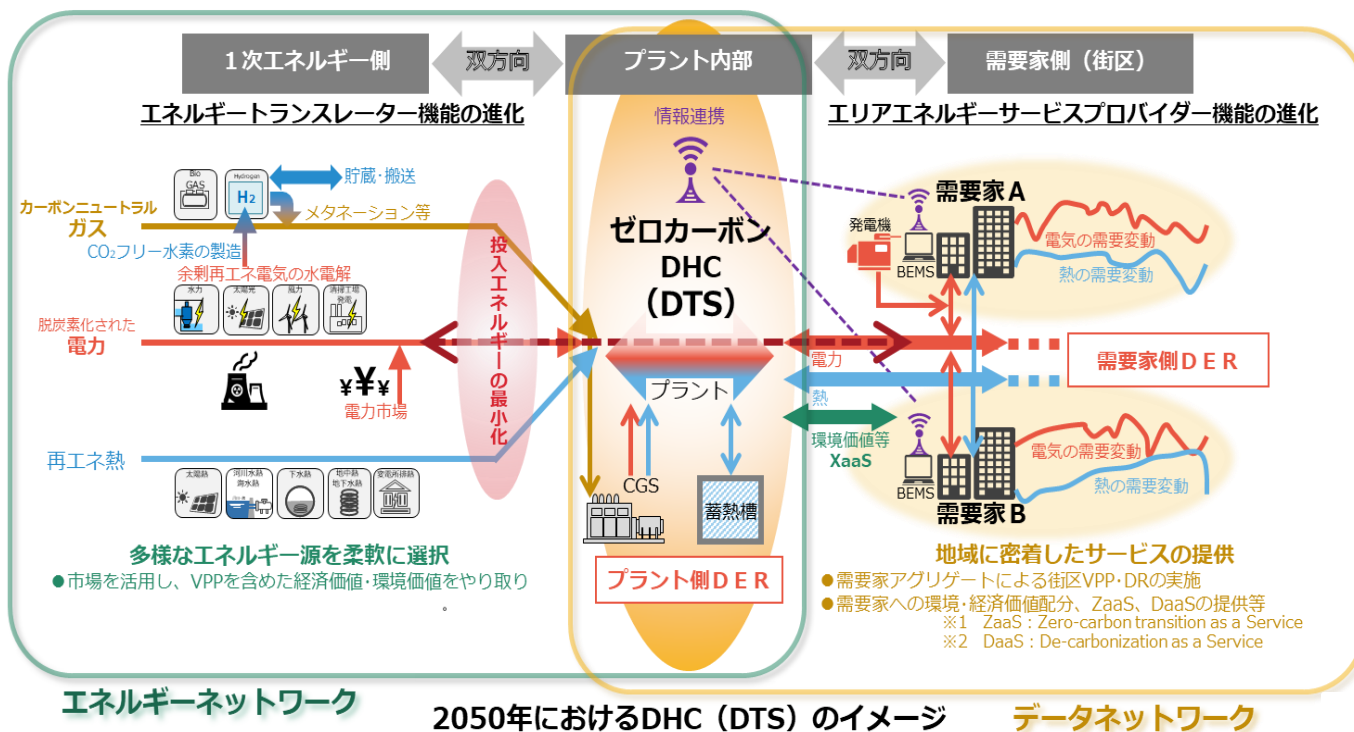
- レ グリーン成長戦略において脱炭素熱供給等を行う **次世代熱産業**が成長につながる分野に位置づけ
- レ グリーンエネルギー戦略において、エネルギー面的利用促進の重要性が指摘されるとともに、**地域脱炭素、カーボンプライシング**等が重要テーマとして議論が継続
- レ 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度検討会において、ガスや **熱における供給事業者別排出係数の導入の議論が開始**
- レ テクノロジーを活用した高度保安実施企業への **規制合理化**等の産業保安規制の見直し議論が継続

3. 会員事業者の経営環境

- レ コロナ禍による経営基盤である **販売熱量への影響**が継続
- レ ロシアのウクライナ侵攻等、不透明要因を背景とした相場の不安定さ等による、**原燃料価格の高騰や資機材の納期遅延**が継続

Ⅱ. 令和4年度の実施方針（基本スタンス）

地域熱供給を取り巻くエネルギー環境や社会情勢が脱炭素化に向けて大きく加速しているものの、我々が目指す**2050年のあるべき姿「DTS」**への**変革は不変**である。したがって、需要家や地域のニーズに寄り添う地域総合エネルギーサービス企業への発展に向け力強く歩みを進めるべく、**政策・制度検討過程への関与の深化や関係機関との連携協働の強化**等を通じて、**熱の脱炭素化、地域の脱炭素化・エネルギー有効利用・レジリエンス強化等に資する会員の事業活動支援を充実させ、地域熱供給の価値向上に貢献する。**



Ⅲ. 令和4年度事業の重点項目（全体像）

1. 気候変動問題への本格的対応等に向けた政策の強化・加速化と熱供給事業への期待
2. 政府における地域熱供給に関する政策・制度検討の動向
3. 会員事業者の経営環境



重点項目 1	重点項目 2	重点項目 3
加速する脱炭素化への対応強化	DXと運転管理高度化の促進	長期ビジョンの実現・進化に向けた普及・広報活動の展開
<ul style="list-style-type: none"> ①中長期ロードマップ策定の検討 ②省エネ・脱炭素化に対応する熱の適正評価についての調査研究 ③エネルギーシステム改革への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ④保安・安全管理に関する調査研究 ・ITを活用した高度化に資する技術の情報収集および具体的な活用方法の検討 ・サイバーセキュリティ対策の整理と情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ⑤長期ビジョンを活用した業界PRおよび政策要望の実施 ⑥長期ビジョンの進化検討 ⑦次世代ステークホルダーへの普及展開



対外活動の強化とステークホルダーとの連携・協働の充実

- レ国や自治体の政策・制度検討過程へより一層の関与（施策要望・意見表明・協議）
- レ関係産業界・大学等の教育研究機関・メディア等との一層の連携・協働（情報交換・要望協力・対応連携・普及啓発）



時代に応じた業務改革の実行

- レ時代ごとの熱供給事業者の抱える諸課題に機動的に対応するための業務のあり方や体制の不断の見直し
- レリモート技術の有効活用を取り入れた会員に対する情報配信等の業務支援事業の推進



IV. 2022(令和4)年度 実施予定の24事業

重点項目 1 に係る事業

- ① 中長期ロードマップ策定の検討
- ② 省エネ・脱炭素化に対応する熱の適正評価についての調査研究
- ③ エネルギーシステム改革への対応

重点項目 2 に係る事業

- ④ 保安・安全管理に関する調査研究
 - ・ I Tを活用した高度化に資する技術の情報収集および具体的な活用方法の検討
 - ・ サイバーセキュリティ対策の整理と情報発信

重点項目 3 に係る事業

- ⑤ 長期ビジョンを活用した業界PRと政策要望の実施
- ⑥ 長期ビジョンの進化検討
- ⑦ 次世代ステークホルダーへの普及展開

会員サービスの充実や熱供給事業の展開に資する活動

■ 熱供給事業に係る現状と対策に関する調査研究

- ⑧ 地域熱供給の現状と対策に係る調査研究
- ⑨ 熱供給設備・熱需要等のデータの定期収集
- ⑩ 熱供給事業便覧の発行・頒布

■ 熱供給事業に関する研究、講習会等の開催に係る事業

- ⑪ 熱供給事業者セミナーの開催
- ⑫ 熱供給事業に関連する法令の説明会等の開催
- ⑬ 指定旧供給区域情報交換会の開催
- ⑭ 経理・税制説明会の開催

■ 熱供給事業に関する内外関係機関等との交流及び協力に係る事業

- ⑮ 国際交流の推進
- ⑯ 「熱供給ネットワーク」の国際標準規格策定に際して日本国内事務局としての参画、意見提案

■ 熱供給事業に関する普及・広報に係る事業

- ⑰ 資源エネルギー庁委託広報事業の受注による情報発信
- ⑱ 広報誌「熱供給」の発行

■ その他、目的達成のための事業

- ⑲ 日本熱供給事業協会シンポジウム開催
- ⑳ 協会表彰の運営
- ㉑ 保安推進月間の実施
- ㉒ 保安・技術関連等の各種情報発信
- ㉓ 会員名簿の整備
- ㉔ 協会組織のあり方検討



2022年度 実施予定の**24**事業（解説）



加速する脱炭素化への対応強化

① 中長期ロードマップ策定の検討（2050年のCN時代を見据えた）

「D T S」への変革に向けた、カーボンニュートラル実現に向けた中長期ロードマップ策定を検討開始
↳ロードマップSWGで検討した資料を基に、クレジット等に依存しない手段を模索し、会員各社へ情報提供していく。

② 省エネ・脱炭素化に対する熱の適正評価についての調査研究

建築省エネ法対応における「他人から与えられた熱」の扱いを適正化する継続的な活動

↳実事例を活用して任意評価ガイドラインの早期策定を促す。

「DHCから供給された熱」の温室効果ガス排出量の算定・削減方法の調査・研究、
環境価値配分の仕組みの検討

↳環境価値配分検討会にて検討を進め、関係省庁への働きかけをする。

③ エネルギーシステム改革への対応

地域熱供給のD E R（分散型エネルギー資源）価値を踏まえた政策提言の実施

↳令和3年度に検討したV P P・D R機能、レジリエンス機能および脱炭素化ポテンシャルの定量結果をもとに、エネルギー政策に直接関与する関係省庁や業界団体へ地域熱供給の優位性を訴求していく。



④ 保安・安全管理に関する調査研究

ITを活用した高度化に資する技術の情報収集および具体的な活用方法の検討

- レ 令和3年度に実施した「運転管理高度化調査」の内容を受け、更なる情報収集を行う。
- レ プラント運営に資する各種技術の活用方法検討と情報発信を行い、会員のDXを促進する。

熱供給事業に求められるサイバーセキュリティ対策の整理と情報発信

- レ インフラに求められる対策や法令改正等について継続した情報収集を行う。
- レ 必要に応じ熱供給の現況に則した対策要領のガイドライン策定等を検討する。



⑤ 長期ビジョンを活用した業界PRおよび政策要望の実施

国、地方自治体や有識者への環境エネルギーに関連する政策提言の継続実施

↳ 国や自治体の政策・制度検討過程へ、一層、関与する。（施策要望・意見表明・協議）

関連団体の特質を見極めた効果的な協働活動

↳ ERAB検討会、スマートレジリエンスネットワーク、日本ガス協会、電気事業連合会、ヒートポンプ・蓄熱センター 等

地方自治体への地方都市における熱電一体供給の周知・PR

↳ 熱電一体供給事業をベースとした地域エネルギー事業展開の調査結果、得られた知見を地方自治体へ周知PRする。

⑥ 長期ビジョンの進化検討

普段の広報活動から得られたステークホルダーからの声に鑑みた長期ビジョンの部分的な見直し

↳ 中長期ロードマップ策定に絡めて長期ビジョンの見直しをはかり、国等へのPRの一助とする。

⑦ 次世代ステークホルダーへの普及展開

関連業界の次世代を担う社員や学生への地域熱供給の理解活動の深化

↳ エネ庁広報事業の制作物等を活用したワークショップ形式等の勉強会の開催や有識者を通じた大学カリキュラムとの連携、誘導を行う。

事業区分ごとの具体的な実施内容

会員サービスの充実や熱供給事業の発展に資する活動

■ 熱供給事業に関する調査及び研究に係る事業

⑧ 熱供給事業に係る現状と対策に関する調査研究

- レ 重点方針との整合を取りながら、熱供給事業の普及促進に関する研究テーマを厳選し、大学等の教育機関や外部の研究機関とともに調査研究を行い、成果を会員および対外的に情報発信する。
- レ 長期ビジョンで示された「D T S」の実現に向けて、二次側を含めた新サービスのあり方について調査・検討を行う。

⑨ 熱供給設備・熱需要等のデータの定期的収集

- レ 熱供給事業の普及・発展的活動の基礎データとするため、熱供給設備・熱需要等の定期的な調査を行う。

⑩ 熱供給事業便覧の発行・頒布

- レ 熱供給事業便覧の改定のため、各事業者へ調査依頼を実施し、発刊・頒布する。
- レ 便覧作成のためのデータベース「設備需給システム」のバージョンアップ等に適切に対応し、業務効率の改善を図る。

事業区分ごとの具体的な実施内容

会員サービスの充実や熱供給事業の発展に資する活動

■ 熱供給事業に関する研究会、講習会等の開催に係る事業

⑪ 熱供給事業者セミナーの開催

- ↳ 熱供給事業等に関する情報提供を行うため、熱供給事業者セミナーを社員総会に併せて開催する。
- ↳ 開催方法については、コロナ禍の状況を踏まえ、web方式も含め検討を行う。

⑫ 熱供給事業に関連する法令の説明会等の開催

- ↳ 国による押印手続きの見直しに伴う熱供給事業登録申請等に係る各種様式の見直し、申請・届出の電子申請、熱供給事業法施行規則の改正等を踏まえ、熱供給事業法法令集を改訂する。
- ↳ 新任者・転入者向けに「熱供給事業に関する基礎知識の習得」「設備の理解を深める」「若年層の横の繋がりの醸成」を目的として研修会を実施する。
- ↳ 法令改正等、熱供給事業者の実対応が発生する場合に、適宜、実務者向け説明会を実施する。

⑬ 指定旧供給区域情報交換会の開催

- ↳ 指定旧供給区域の事業者等による諸課題及び取組み状況等に関する情報交換会を開催する。

⑭ 経理・税制説明会の開催

- ↳ 会員の経理担当者の業務知識の向上を図るため、専門講師を招いて、毎年改正される税制改正の実務ポイントを中心に経理・税制に関する説明会を開催する。

事業区分ごとの具体的な実施内容

会員サービスの充実や熱供給事業の発展に資する活動

■ 熱供給事業に関する内外関係機関等との交流及び協力に係る事業

⑮ 国際交流の推進

↳ IDEA (International District Energy Association) や関係構築しているデンマーク大使館等の諸外国、団体との連携強化による情報収集等を行っていく。

(注) 現況を鑑み、海外視察団派遣は延期する。

⑯ 「熱供給ネットワーク」の国際標準規格策定に際して日本国内事務局としての参画、意見提案

↳ 関係者と連携の上、国内法令・規格と齟齬のない国際標準規格となるよう意見のとりまとめ・提案を行う。

■ 熱供給事業に関する普及・広報に係る事業

⑰ 資源エネルギー庁委託広報事業の受注による情報発信

↳ 会員事業者のニーズを踏まえて、効果的な広報事業を資源エネルギー庁へ提案し、受注を目指す。

↳ 受注時は、同事業の価値を最大限活用し、地域熱供給の優位性を発信する。

(失注時は、過去の同事業を踏まえ、事業内容をアレンジの上、協会独自の広報事業として発信する。)

⑱ 広報誌「熱供給」の発行

↳ 年4回の発行を通じて、地域熱供給関係者への認知度向上および広報誌の配布先拡大に努める。

↳ 取材活動を通して、都市計画、防災、再生可能エネ、脱炭素関連等の地域熱供給の周辺の研究をする有識者への接点を増やすとともに、国および会員の地元自治体との関係強化に努める。

事業区分ごとの具体的な実施内容

会員サービスの充実や熱供給事業の発展に資する活動

■ その他、目的達成のための事業

①9 日本熱供給事業協会シンポジウムの開催

レ 会員の業務課題に関する情報の共有化・意見交換、技術改善活動等の成果発表と技術開発情報の共有化・意見交換、賛助会員を含めた会員全体の相互交流を目的に、日本熱供給事業協会シンポジウムを開催する。

②0 協会表彰制度の運営

レ 協会表彰規程に基づき、表彰者を決定し、定時社員総会において協会表彰を実施する。

②1 保安推進月間の実施

レ 9月、10月の2ヶ月間を保安推進月間とし、保安推進キャンペーンを実施する。

レ 9月13日に防災訓練を実施する。（毎年9月の第2火曜日に実施）

②2 保安・技術関連等の各種情報発信

レ 事故事例の分析と情報発信を行い、会員の安全管理を促進する。

レ 支部の技術情報交換会やその他の機会を通じて、省力化事例などの情報発信を行うとともに、会員事業者の技術ニーズの把握に努め、協会活動への展開を検討する。

レ 原燃料価格等、エネルギー関連の情報発信を行い、会員ニーズに呼応した活動を実施する。

②3 会員名簿の整備

レ 例年どおり10月を目途に会員名簿を作成し、会員向けに配付する。

②4 協会組織のあり方検討

レ 平成28年度における協会のあり方検討の報告書に基づき、現状のレビューを行い、会員サービス向上に向けた環境整備の検討を必要に応じ開始する。